

都留市総合戦略（第2版）

1. 基本的な考え方

都留市人口ビジョン（第2版）でも示したとおり、本市の人口は平成12（2000）年をピークに減少傾向にあり、また、その構造は人口全体の中で年少人口が減少し、老年人口が増加する、いわゆる「少子高齢化」の傾向を示しています。今後、時間の経過とともに、人口減少と少子高齢化が一層進行し、将来的に本市は地方自治体としての機能を維持することさえ難しくなることも予想されます。

こうした中、国では地方のまちの魅力を向上させ、若者の希望に沿った生活ができる環境を整え、雇用を創出することにより、地方から活力を取り戻すための取組を戦略的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」が平成26（2014）年11月に施行されました。

また、同年12月には我が国の将来人口展望を示した「長期ビジョン」と合わせ、これから地方創生を国が強力に推し進めるための施策を網羅した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が発表されました。

さらに、第1期の総合戦略の期間が終了し、令和元（2019）年12月には第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が、切れ目なく策定されました。

本市においても、都留市人口ビジョン（第2版）に示す将来の人口展望を実現し、人口減少・少子高齢化と地域経済の縮小を克服するため、本市のまち・ひと・しごとを創生する実効性の高い手立てとして「都留市総合戦略（第2版）」を策定し、着実に取り組んでいくこととします。

2. 目指すべき人口の将来展望

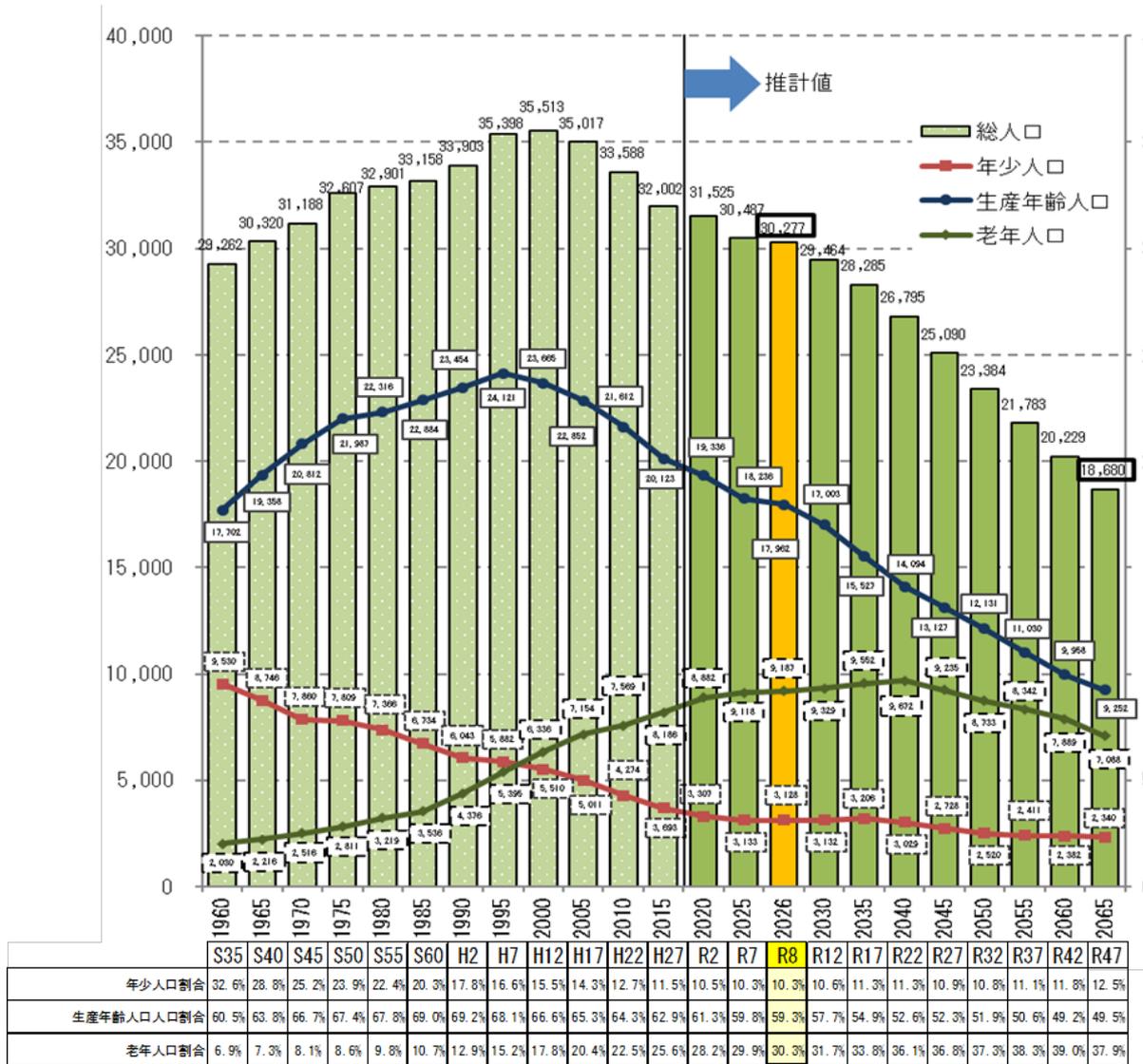
（1）現状推移の推計人口

本市の総人口は、平成12年（2000）年のピークを境とした減少に歯止めはかからず、令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけて、30,000人を切る予想となっています。また、令和22（2040）年を過ぎた頃には20,000人を切り、その後も減少を続けていきます。第6次都留市長期総合計画の終了年次である令和8（2026）年においては、30,000人を切る予想となっています。

（2）都留市総合戦略（第2版）と第6次都留市長期総合計画の実施による人口の将来展望

一方、人口の維持を図るため、合計特殊出生率の向上、社会増減の均衡化を目指し、都留市総合戦略（第2版）と第6次都留市長期総合計画を実施した場合の人口の将来展望は次のとおりです。

- ・2030年に合計特殊出生率1.8達成、その後2040年に合計特殊出生率2.07達成
- ・転入転出者の均衡（人口1,000人あたり、+5人/年）



①人口対策の取組が十分効果を上げれば、第6次都留市長期総合計画の終了年次にあたる令和8（2026）年に30,000人程度の人口が確保される。

- 本市のまちの魅力を向上させ、若者の希望に沿った生活ができる環境を整え、雇用を創出していくための施策展開を強力に実施する。

②年少人口割合も減少の後着実に増加し、人口構成の健全なバランスを取り戻すことにより持続可能な都留市を実現する。

- 出生率の向上により、若い世代が継続的に地域に居住する。このことにより、地域経済も落ち込むことなく、市民活動も活発となり、地域は持続可能なコミュニティとして結束される。

3. 基本目標及び基本的方向、具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）等

（1）基本目標

都留市総合戦略（第2版）では、その時勢に合致した取組を完遂するという考え方にに基づき、中期的に事業群をリードし、持続可能なまちづくりに対して大きな役割を担うであろう施策を分野別計画の中から抜き出し、「6つのまちづくりの方向」とは別に、「リーディング・プロジェクト」として政策を位置づけていることから、中期基本計画のリーディング・プロジェクトを基本目標として位置づけ、一体として取り組んで行くこととします。

（2）基本的方向

都留市総合戦略（第2版）の基本目標をリーディング・プロジェクトと位置付けていることから、「事業の目指す方向性」を「基本的方向」と位置付けることとします。

（3）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

各基本目標の下に盛り込む具体的な施策については、リーディング・プロジェクトの「具体的施策」と位置付け、また、リーディング・プロジェクトの「成果指標」を「重要業績評価指標（KPI）」と位置付けることとします。

（4）計画期間

計画期間は、令和2（2020）年4月1日から令和5（2023）年3月31日までの3年間とします。